

第11回

公益社団法人 上野法人会 通常総会 議案

令和4年6月14日 午後4時

於 東天紅上野本店「鳳凰の間」

公益社団法人 上野法人会

第 1 1 回 通常総会 次第

第一部 表彰状・感謝状 贈呈式（午後 4：00～）

司 会			上村組織委員長
贈 呈	役員 20 年以上表彰状	贈呈	贈呈者 佐藤会長
	会員増強感謝状	贈呈	

第二部 通常総会（午後 4：10～）

司 会（定足数の発表）	永井総務委員長
1 挨拶	佐藤会長
2 議 事（定款第 1 4 条の規定により、佐藤会長議長となり進行）	

議事録署名人選出の件

第 1 号報告	令和 3 年度事業報告の件	志賀公益事業委員長
---------	---------------	-----------

第 2 号報告	令和 4 年度事業計画の件	桜井公益事業副委員長
---------	---------------	------------

第 3 号報告	令和 4 年度収支予算の件	竹田会計
---------	---------------	------

第 1 号議案	令和 3 年度計算書類等（決算）承認の件	長岡会計
---------	----------------------	------

〃	監査報告の件	吉田監事
---	--------	------

3 祝 辞	東京上野税務署長	山田 晃 様
	台東区長	服部征夫 様
	台東都税事務所長	小幡裕子 様
	友誼団体代表 上野間税会会長	亀山 実 様

令和3年度事業概況報告書

新型コロナウイルス感染症問題は年明け早々からオミクロン株の変異型ウイルスの派生などもあり、長期にわたっており、未だに収束の目処が立っていません。日本経済は持ち直しの兆しが見えた時期もありましたが、やはり先行きは不透明です。

そのなか、上野法人会も多くの事業に影響が及んでおりますが、新たな事業にも積極的に取り組みました。ズームによるライブ配信セミナーや、オンデマンド配信による決算法人説明会の動画を作成するなど、新たなコンテンツの導入にも挑戦しました。今後も税のオピニオンリーダーとして、地域社会・地域経済の健全な発展のため、有意義な事業を展開できるよう、役職員が一つになり実践していきます。以下に令和3年度における当会の事業活動内容について報告します。

1 会員数 2,743社⇒2,696社

令和3年度は入会が93社、退会は140社ありました。退会の主な要因は転出・廃業等です。結果として期中で47社の減少となり、年度末の会員数は2,696社となりました。会員減少は全国の法人会の課題でもありますが、当会では組織委員会を中心として、例年9月以降に会員増強運動を展開しております。令和3年度も特に地元金融機関や提携会社等の紹介を中心に新規会員加入勧奨の推進を行ないました。

2 財政力

当会の主たる収入は受取会費と受取補助金です。受取会費については令和2年度下期において、3か月相当の会費減額を実施しましたが、当期において会費減額は行いませんでしたので847万円の増加となりました。半面、受取補助金については上部団体からの助成金等が減額となり、135万円の減少となりました。雑収入では新型コロナウイルスの影響による給付金申請がなかったため276万円の減少となりました。今後も財政健全化のため、引き続き会費収入の確保、支出の見直し等の努力を行ってまいります。

3 講演会・セミナーの充実

当会では、公益性を重視した事業展開を目指し、公益社団法人としてのあるべき姿を常に追求しております。感染症の収束は見られませんが、三密を回避した開催を目指し、浅草法人会と共催している「税を考える週間」の大型講演会、及び特別講演会は参加人数を限定して実施しました。また、各種セミナーはズームによるライブ配信方式を積極的に取り入れました。東京上野税務署・東京税理士会上野支部との共催による決算法人説明会は、状況に応じて人数を制限した会場参加とユーチューブの限定配信によるオンデマンド型の動画配信の両面で運営しました。今後も動画配信型を中心に充実したセミナーを積極的に実施してまいります。

4 福利厚生事業による特典

福利厚生事業の一環として共済制度があります。法人会が提携している企業は、いずれも格付けも高く安心して割引制度が利用できます。ひとつひとつの割引額は少なくても、幅広く活用することで大きな割引になります。そのなか、全法連を中心に各法人会では「法人会福利厚生制度創設50周年記念キャンペーン」を推進し、当会も新規入会会員を含め、多くの会員企業からご利用をいただいております。

大型保障制度	365社	1,470名	(大同生命・AIGと提携)
特定退職金共済制度	104社	1,919名	(大同生命と提携)
ビジネスガード	277社		(AIGと提携)
がん保険	396社	1,458名	(アフラックと提携)
医療保険	196社	427名	(アフラックと提携)
介護保険	17社	18名	(アフラックと提携)
簡易保険	30社	43名	(かんぽ生命と提携)
取引信用保険	14社		(三井住友海上火災保険と提携)
火災共済	68社		(東京都火災共済協同組合と提携)
自動車共済	18社		(東京都火災共済協同組合と提携)
生活習慣病健康診断	71社	234名	(全日本労働福祉協会と提携)
人間ドック	5社	14名	(オリエタル労働衛生協会 上野健診センターと提携)

上記の通り、延べ1,561社5,583名の方が割引サービスを利用しております。どの制度も会員優待料金で利用でき、特に保険関係については契約内容や契約者数によっては会費以上の割引となっております。

5 租税教育と社会貢献活動

青年部会による税金ジュニアスクールは、コロナ禍の中にもかかわらず、各公立小学校から協力的な対応をいただき、平成・金曽木・黒門・根岸・上野・東泉・大正・忍岡・谷中の各小学校全9校で開催することができ、青年部会役員が講師陣として授業を担当しました。この活動は各校の校長先生をはじめ、先生方や生徒達に好評をいただいております。

女性部会では「税に関する絵はがきコンクール」を前述の公立小学校9校の協力により実施しました。作品数も533作品と多くの応募がありました。

社会貢献活動としては、使用済み切手や新品のタオルを事業ごとに集め、取り纏めたものを団体へ寄付する活動、全国各地で広く節電をすすめる「いちごプロジェクト」への協賛活動、そしてアルミ缶のプルタブを回収して車椅子に交換し、寄贈する活動等を行っています。

令和3年度事業報告

法人会活動報告

本体会議

第10回通常総会	1回	総務委員会	3回
理事会	5回	公益事業委員会	1回
会計・監査会	1回	広報委員会 新春対談インタビュー	1回
正・副会長会議	8回		

企業経営に役立つ研修会

決算法人説明会	10回	「企業戦略としての健康経営」	1回
決算法人説明会 動画配信	1回	実務セミナー	
新設法人説明会	2回	「社会保険・労働保険の実務ポイント」	1回
令和3年度 決算申告の個別相談	42回	「2日間で学ぶ総務の基本と実務」	1回
大型講演会		「2021年度版 年末調整実践セミナー」	2回
「浮世絵からお江戸にタイムスリップ～秘められた 上野・浅草の謎解き」牧野健太郎氏	1回	管理セミナー	
特別講演会		「ネット犯罪の手口と企業対応」	1回
「感性コミュニケーション～男女脳差理解による 組織力アップ」黒川伊保子氏	1回	健康セミナー	
税務研修会		「免疫力の高め方」	1回
「法人税申告書作成のための基礎知識」	1回	経理実務早わかり仕訳塾	随時
「消費税申告書作成のための基礎知識」	1回	東法連 セミナーDVD貸出	随時
「消費税インボイス制度対策セミナー」	1回	小冊子配布	
ビジネスセミナー		「令和3年度 税制改正のあらまし」	1回
「PC活用力アップ講座」	1回	「令和3年度 会社取引をめぐる税務Q&A」	1回
経営セミナー		「令和3年度 源泉所得税実務のポイント」	1回
「企業競争力アップにつながるSDGsの始め方」	1回	「基礎からわかるインボイス」	1回
「できることから始める、防災対策とBCP」	1回	「令和3年分 わかりやすい年末調整実務のポイント」	1回
「時代と共に変化する中小企業経営」	1回	「令和3年分 会社役員のための確定申告実務ポイント」	1回
「補助金・助成金 支援策100%活用セミナー」	1回	「電子帳簿保存法 ポイントと対応」	1回
「経営に活かす決算書の読み方」	1回	「企業戦略としての健康経営」	1回
		「会社がもらえる助成金活用のポイント」	1回
		「令和3年度 会社の決算・申告の実務」	1回

福利厚生事業・会員交流事業

生活習慣病(成人病)健診 春	2日間	オリエンタル健診センター人間ドック	随時
生活習慣病(成人病)健診 秋	2日間		

源泉部会

報告会(書面)	1回	「令和3年度 会社取引をめぐる税務Q&A」	1回
役員・実務担当者会議(書面)	1回	「令和3年度 源泉所得税実務のポイント」	1回
研修会		「基礎からわかるインボイス」	1回
「消費税インボイス制度対策セミナー」	1回	「令和3年分 わかりやすい年末調整実務のポイント」	1回
「2021年度版 年末調整実践セミナー」	2回	「令和3年版 年末調整のしかた」	1回
「年末調整と法定調書の作成」	1回	「令和3年分 会社役員のための確定申告実務ポイント」	1回
図書送付		「電子帳簿保存法 ポイントと対応」	1回
「令和3年度 税制改正のあらまし」	1回		

青年部会

報告会(書面)	1回	東法連 青連協全体連絡会議	1回
役員会	4回	東法連 青連協定時連絡協議会	1回
青年セミナー		東法連 青連協役員会	1回
「スタートアップと新規事業」伏見慎剛氏	1回	東法連 青連協交流ゴルフコンペ	1回
租税教室「税金ジュニアスクール」(9校)	9回	東法連 青連協第2ブロック 役員会	2回
全法連 法人会全国青年の集い(佐賀)	1回	東法連 青連協第2ブロック 全体研修会	1回
全法連 青年の集い佐賀大会 部会長サミット	1回	東法連 青連協第2ブロック 懇親ゴルフコンペ	1回

女性部会

報告会(書面)	1回	全法連 女連協社会貢献活動	
幹事会(書面)	1回	「15(いちご)プロジェクト」	2回
幹事会	1回	東法連 女連協全体連絡会議	1回
幹部会(正副部会長会議)	1回	東法連 女連協役員会	4回
租税教育「税に関する絵はがきコンクール」(9校)	1回	東法連 女連協「税に関する絵はがきコンクール」	1回
女性部会社会貢献活動	随時		

支部運営の協議・研修会

竹町支部	事業報告会（書面）	1回	入谷支部	事業報告会（書面）	1回
東上野支部	事業報告会（書面）	1回	金杉支部	事業報告会（書面）	1回
上野支部	事業報告会（書面）	1回	谷中支部	事業報告会（書面）	1回

支部活性化事業

竹町中地区「防災パトロール」	1回	東上野神吉地区「がらぼん抽選会」	1回
佐竹地区「お楽しみ縁日」	1回	北上野二丁目地区「フラワーアレンジメント教室」	1回
長者町一丁目地区「年末夜警」	1回	下谷一丁目地区「防災訓練わくわくウォークラリー」	1回
東上野宮元地区「歳末警戒」	1回	金杉一丁目地区「歳末夜警」	1回
東上野宮元地区「地護稲荷初午祭」	1回	金杉仲通地区「おもちゃ・お菓子配布」	1回
東上野神吉地区「夏休み子供応援プレゼント」	1回	谷中第三地区「親睦バスレク旅行」	1回
東上野神吉地区「敬老祭」	1回		

東法連関係

東法連 通常総会	1回	東法連 局調査部所管法人セミナー	1回
東法連 理事会	2回	東法連 青連協全体連絡会議	1回
東法連 臨時理事会	1回	東法連 青連協定時連絡協議会	1回
東法連 事務局長会議	2回	東法連 青連協役員会	1回
東法連 公益事業委員会	2回	東法連 青連協交流ゴルフコンペ	1回
東法連 厚生共益事業委員会	1回	東法連 青連協第27ブロック 役員会	2回
東法連 税制税務委員会	1回	東法連 青連協第27ブロック 全体研修会	1回
東法連 税制税務委員会連絡協議会	1回	東法連 青連協第27ブロック 懇親ゴルフコンペ	1回
東法連 税制講演会	2回	東法連 女連協全体連絡会議	1回
東法連 「福利厚生制度創設50周年 キャンペーン」推進大会	1回	東法連 女連協役員会	4回
		東法連 女連協「税に関する絵はがきコンクール」	1回

全法連関係

全法連 法人会全国大会（岩手）	1回	全法連 税制講演会	1回
全法連 理事会	3回	全法連 法人会全国青年の集い（佐賀）	1回
全法連 全国厚生委員長会議	1回	全法連 青年の集い佐賀大会 部長長サミット	1回
全法連 福利厚生制度創設50周年記念講演会	1回	全法連 女連協社会貢献活動 「15（いちご）プロジェクト」	2回
全法連 事務局セミナー	1回		

その他団体関係

税務六団体 新年賀詞交歓会	1回	台東区産業フェア実行委員会	1回
令和3年度 納税表彰式	1回	東京青年会議所 納会・卒業式	1回
税務七者協議会	4回	東京商工会議所 設立50周年記念式典 および新年祝賀式	1回
台東租税教育推進協議会 定期総会	1回		

上野優申会（業務受託）

上野優申会 定時総会（書面）	1回	令和3年度会員名簿発行	1回
会計・監査会	1回	令和3年度会員証発行	1回
役員会（書面）	1回	図書送付	
役員会	1回	「源泉所得税調査の受け方・備え方」	1回
懇親ゴルフ大会	1回	「印紙税調査の受け方・備え方」	1回

上野彰友会（業務受託）

上野彰友会 定期総会	1回	役員会	1回
------------	----	-----	----

《令和4年度事業計画概要書》

上野法人会のすべての事業	公益目的事業 (公益目的事業比率を50/100以上)	【税知識の普及と納税意識の高揚並びに税の提言に関する事業】
		公益1
		正しい税知識の普及、納税意識の高揚並びに中小企業に相応しい税制確立のための提言等の活動を行っていく。地域企業により適正な申告と適正な納税が行われるよう、研修会、説明会、講習会、広報活動並びに提言活動を行い税務行政が円滑に執行されることを目的として、国政の健全な運営の確保に資する事業を行う。 【税知識の普及を目的とする事業】 新設法人説明会 決算法人説明会 決算申告の個別相談 法人税申告書の書き方講座 源泉税務研修会 e-Tax 研修会 等 【納税意識の高揚を目的とする事業】 租税教室「税金ジュニアスクール」 租税教育「税に関する絵はがきコンクール」 税を考える週間協賛「大型講演会」 税金クイズラリー ホームページ並びに広報誌による税情報の発信 等 【税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業】 税制改正要望書の関係機関への提出 法人会全国大会・税制改正要望大会（千葉大会） 全国青年の集い（沖縄大会） 全国女性フォーラム（静岡大会） 等
【地域企業の健全な発展に資する事業】		
公益2	地域の中小企業の経営に役立つことを目的として、会計、経営、労務、法務を中心として研修会を実施することで、より広範囲な学習が可能となり、地域企業の健全な発展に資する事業を行う。 税制セミナー 企業セミナー各種 青年経営者のための実務セミナー 講演会 等	
【地域社会への貢献を目的とする事業】		
公益3	中小企業単独では難しい企業の社会的責任を果たすため、団体としての組織力を活用し、業種の特性や専門性を活かして、地域社会への貢献活動を行う。 地域の歴史・文化研修 地域イベントへの参加 等	
収益事業	【会員の福利厚生に資するための事業】	
	収益事業 会員企業の福利厚生制度を支援するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度の普及推進を行う。 とうきょう共済 簡易保険団体保険料払込制度 生活習慣病健康診断 人間ドックの普及推進 上野周辺散歩マップ販売 等	
共益事業	【会員の交流に資するための事業】	
	共益事業 地域の経営者・会員が交流することを目的として行う。 東京上野税務署と協力六団体主催「新年賀詞交歓会」他 法人会寄席 in 鈴木～笑って、笑って、商売繁盛～ 芸大「奏楽堂」演奏会を楽しむ会（6公演） 東京国立博物館メンバーズパス、青年部会ボウリング大会 女性部会管外研修会 歴史散歩 その他 経営者大型保障制度 特定退職金共済制度 ビジネスガード（各種損害保険） がん保険・医療保険・介護保険 貸倒保証制度（取引信用保険）等	
法人事業	【その他本会の目的を達成するために必要な事業】	
	本会の活動が円滑に行われることを目的として行う。 通常総会 理事会 正副会長会議 会計監査会 総務委員会 税制税務委員会 組織委員会 厚生共益事業委員会 共益事業委員会 広報委員会 特別委員会 支部会議 青年部会役員会 女性部会幹事会 源泉部会役員会 等	

第2号報告

令和4年度事業計画

令和4年度は、公益法人としての事業を以下のように展開してまいります。

事業活動においては、公益目的事業に要する費用が、事業費及び管理費の合計額に占める割合が50%以上でなければなりません。本部役員、事務局が一体となって支部と連携調整をはかり、公益活動に活かせるよう取り組む所存です。

I 令和4年度活動理念

「地域の発展と活力ある法人会を目指して」

- (1) 組織基盤の整備充実
- (2) 目に見える社会貢献活動の実施
- (3) 会員企業に対する魅力ある事業の展開
- (4) 公益法人制度に適合すべく事業の実施

II 基本方針

(税務行政への協力)

- 1 税務当局との連携調整を保ち、あらゆる機会を通じて納税者と税務当局の間の相互理解の醸成に努め、また、広く税務知識の普及を通じて納税意識の高揚を図り、公正な税制と円滑な税務行政に寄与する。さらに、e-Tax普及のための方策を検討し利用率向上に努める。

(租税負担の合理化)

- 2 中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制確立のため、会員の要望意見を徴するとともに、税務の研究に努め、税制改正要望事項の達成を期する。

(記帳と経理知識の普及)

- 3 企業経営の健全化並びにその発展向上に資するため、朝日信用金庫西町ビル会議室等を活用し経営、経理、労務及び税務に関する講習会、研修会の事業活動を積極的に行うとともに誠実な記帳と適正な申告の普及と指導に努める。

(公益と社会貢献)

- 4 健全な納税者団体として、事業の公益性と社会貢献度を高めるとともに、組織の強化を図り、納税者の事業への参加の向上と加入増加を推進し、これをもって公益法人としての社会的使命を果たすことに努める。

さらに、公益法人の要請する要件を充たし、民間が担う公共の目的を果たすべく取り組む。

(会務運営の円滑化)

- 5 会務運営の基本に基づき、法人会組織の検討と魅力ある活動の展開、特に会員相互で情報交流を図ることにより会務を円滑に運営する。

Ⅲ 主要事業計画

(1) 税知識の普及を目的とする事業

1 新設法人説明会

目的 新たに法人として設立された企業に対し、必要な諸届等の手続きをはじめ、事業の開始に際して法人税法上の留意点についての理解を促すことを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内に新たに設立された全法人を対象に、3か月に1回開催予定。

2 決算法人説明会

目的 決算月を迎えた法人企業に対し、税制改正事項等決算手続きを行うに当たり留意点等を説明し、適切な法人税等の申告が行われることを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の決算月を迎えた全法人を対象に、毎月開催予定。

3 決算申告の個別相談

目的 顧問税理士を抱えられない企業が増加している現状を踏まえ、決算申告を前に事前に相談の場を設置。

提出に際しての留意点を解決し理解を得ることを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の企業を対象に、毎月3～4回開催。

4 法人税申告書の書き方講座

目的 法人税申告書に記載されている内容を理解すること、さらには自主申告ができるよう、例題を使って申告書作成の手順を学ぶ。講師は、東京上野税務署担当官に依頼。

対象 東京上野税務署管内の全法人企業を対象に開催。

5 源泉税務研修会

目的 主に源泉所得税に関する適正な取り扱いを研修のテーマに取り上げ企業の実務担当者としての資質の向上に努める。講師は、東京上野税務署担当官等に依頼。

対象 東京上野税務署管内の企業と当会源泉部会員対象に、年6回開催。

6 e-Tax 研修会

目的 電子申告納税システム（e-Tax）の利用向上の推進方法、利用開始の手続、利用時間、パソコンの環境、e-Tax ソフトの操作方法、質問など、e-Tax に関する講座。

講師は、東京上野税務署法人課税第一部門担当官に依頼。

対象 東京上野税務署管内の全法人を対象に、随時開催。

7 インボイス制度・電子帳簿保存法の説明会

目的 新たに施行されるインボイス制度や電子帳簿保存法について、その仕組みや事業者が対応すべき手続きなどを学ぶ。講師は東京上野税務署担当官等に依頼。

対象 東京上野税務署管内の全法人を対象に、随時開催。

(2) 納税意識の高揚を目的とする事業

1 租税教室「税金ジュニアスクール」

目的 東京上野税務署管内の小学生を対象に、国税当局作成の租税教育用ビデオを教材として使用するとともに、青年部会役員が講師となり、身近な事例を解説し、税についての大切さを感じてもらうことを目的として実施。

対象 東京上野税務署管内の小学生を対象に開催。

2 租税教育「税に関する絵はがきコンクール」

目的 東京上野税務署管内の小学生を対象に、税の大切さや税の果たす役割について学んでもらい、その知識や感想を絵はがきにすることで、より理解を深めてもらうことを目的として実施。女性部会役員が中心となり、税をテーマとした絵はがきを募集し優秀な作品の表彰を行う。

対象 東京上野税務署管内の小学生を対象に開催。

3 税を考える週間協賛大型講演会

目的 「税を考える週間」行事の一環として、浅草法人会と共催輪番で開催。

対象 一般、会員等

4 税金クイズラリー

目的 東京上野税務署と協力六団体が主催。上野公園広場にて、一般を対象に税金クイズを実施。税を身近なものに感じてもらう機会を提供するとともに、税の大切さと正しい税知識の普及推進を図ることを目的としている。税務六団体が協働して参加。税金クイズは東京上野税務署担当者が作成。

対象 当該イベントの一般来場者、広報用に税のパンフレット配布

5 ホームページ並びに広報誌による税情報の発信

目的 ホームページ上に、「税理士レポート」と題したコーナーを設け、法人税、消費税、相続税、贈与税、所得税等国税を中心に税理士が執筆した解説記事を掲載し、随時更新を行っていく。広報誌にも税関係の記事を随時掲載。

対象 一般

(3) 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

1 税制改正要望大会

目的 公益財団法人全国法人会総連合においては、毎年、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な税制・税務に関する提言を行うため、会員から税制に関する意見要望を取りまとめて、税制改正要望大会を行い、関係機関等に対し要望活動を行っている。当会においても会員から税制に関する意見要望を取りまとめ、一般社団法人東京法人会連合会、公益財団法人全国法人会総連合に上申している。全国大会の中で開催。

対象 役員、税制委員、一般

2 税制改正要望書の関係機関への提出

目的 公益財団法人全国法人会総連合では、毎年税制改正要望大会を開催し、決議された要望事項を有効なものとするため国レベル、県連レベル、単体会レベルで関係機関等に対し要望活動を行っている。当会においても台東区をはじめ諸機関に対し要望活動を行っている。

対象 台東区、台東区選出国會議員、都議會議員、区議會議員ほか、毎年10月頃実施。

3 全国大会

目的 公益財団法人全国法人会総連合では、毎年税制改正の意見要望を取りまとめ、企業に関連する提言を決議し全体の意思統一を図り、税制要望活動に向けて今後の

活動をより充実させるため全国大会を開催。当会からも代表が参加。

対象 正副会長等代表、毎年秋開催。

4 全国青年の集い

目的 全国の青年経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換並びに議論を行う。今後の活動をより充実したものにす目的で開催。当会からも代表が参加。

対象 青年部会代表、毎年秋開催。

5 全国女性フォーラム

目的 全国の女性経営者が集い、税制、財政及び地域社会の健全な発展等法人会の目的を達成するための情報交換、意見交換、並びに議論を行う。今後の活動をより充実したものにす目的で開催。当会からも代表が参加。

対象 女性部会代表、毎年春開催。

(4) 地域企業の健全な発展に資する事業

1 セミナー各種

目的 地域企業の健全な発展を目的として「すぐに役立つ」をキーワードに税務・会計・経営等、すぐに業務に活かすことのできる内容をテーマに実施。講師は東京上野税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等選定したテーマについての専門家に依頼。

対象 会員、一般、年10回程度開催。

2 青年経営者のための実務セミナー

目的 地域企業の健全な発展を目的として、税務・会計・経営等、青年経営者を対象に、必要なテーマを選定し実施。講師は、東京上野税務署担当官、税理士、社会保険労務士、経営コンサルタント、弁護士等選定したテーマについての専門家に依頼。

対象 青年部会員、一般

(5) 地域社会への貢献を目的とする事業

1 地域の歴史・文化研修

目的 上野公園とその周辺は、正に歴史と文化が凝縮した場所であり、その施設を利用提携した活動を行い、また、地域の郷土史研究の発展・普及のため随時歴史講演会や史跡見学会などを開催。

対象 一般、会員等

2 地域イベントへの参加

目的 東京上野税務署管内の町会や自治会等では、地域振興と居住者の交流を目的に年間を通じ様々な催事やイベントが行われている。このイベントに該当地区の支部が単独もしくは複数で参加し、税金クイズコーナー、ゲームコーナーを設け、イベントの充実に寄与している。参加する事の楽しみと機会を提供する事を目的としている。

対象 当該イベントへの一般来場者

(6) 会員の福利厚生等に資するための事業

1 とうきょう共済の普及推進

目的 とうきょう共済は東京都火災共済協同組合の通称で、都内中小企業の事業主、その従業員、ご家族の皆様のための共済事業（火災共済、生命傷害共済、自動車事故費用共済、医療総合保障共済、傷害総合保障共済、自動車総合共済）を運営。一般損保会社よりも割安な掛金でのご利用ができることで、地域企業に働く者の福利厚生の実に寄与する事を目的としている。

取扱は東京都火災共済協同組合。

対象 会員

2 簡易保険団体保険料払込制度の取扱い

目的 郵政省が所管し、現在は独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構に移管された簡易保険の集金事務を代行。団体取扱いによる割引制度が適用されることで、地域企業に働く者の福利厚生の実に寄与する事を目的としている。

取扱は日本郵便株式会社。（但し、平成19年9月30日までに契約された簡易保険）

対象 会員ならびにその役員

3 生活習慣病健康診断の普及推進

目的 会員企業の従業員への福利厚生を目的として開催。年2回春と秋に開催。取扱は一般財団法人全日本労働福祉協会。

対象 会員ならびにその従業員

4 人間ドックの普及推進

目的 会員企業の従業員への福利厚生を目的として開催。

取扱は一般社団法人オリエント労働衛生協会。

対象 会員ならびにその従業員

5 上野周辺散歩マップ

目的 社会に密着した社会貢献の取り組みとして、上野恩賜公園をはじめ国宝、文化財、史跡、旧跡や、歴史的に貴重な建造物が数多くあり、まるで歴史の箱庭といえる地区をより沢山の方に楽しんでいただこうと作成。企画・監修は郷土史家として知られる浦井正明氏をお願いしている。

対象 一般、会員等

(7) 会員交流に資するための事業

1 東京上野税務署と協力六団体主催「新年賀詞交歓会」他

目的 新年を迎えるにあたり東京上野税務署と協力六団体等、地域の経営者が集い、情報交換、名刺交換並びに旧交をあたためる事を目的として開催。

対象 会員並びに東京上野税務署、協力六団体等、地域の経営者

2 法人会寄席 in 鈴本 ～笑って、笑って、商売繁盛～

目的 上野の歴史ある鈴本演芸場を貸し切りにしての寄席。大勢の方に、明日への活力になるように笑って豊かな時を過ごしてもらうとともに、会員企業の交流の一環として実施。

社会貢献の使用済切手等の回収場所としても周知している。

対象 会員

3 芸大「奏楽堂」演奏会を楽しむ会（6公演）

目的 上野公園とその周辺は、歴史と文化が凝縮した場所であり、その施設を利用し東京芸術大学卒業生等の発表の場として年間6回鑑賞を予定、支援協力している。

対象 会員（一口5千円）

4 東京国立博物館「メンバーズプレミアムパス」

目的 歴史・文化の杜として有名な上野公園の一角に東京国立博物館がある。この博物館を「もっと身近」に、「もっと気軽」に鑑賞いただけるよう割引価格での斡旋を行い、会員交流に資する事業として実施。

対象 会員

5 青年部会ボウリング大会

目的 青年部会員と東京上野税務署が参加しボウリング大会を実施。青年経営者と税務署員の情報交換を行うとともに交流を図る。一般社団法人東京法人会連合会が主催で開催。ボウリングを通じて青年経営者としての情報交換を行うとともに部会員の交流を図る。

対象 いずれも、青年部会員

6 女性部会管外研修会

目的 女性部会では、会員の交流を深めることを目的に実施。

対象 女性部会会員、一般

7 源泉部会交歓会

目的 源泉部会では、会員の交流を深めることを目的に実施。

対象 源泉部会会員、一般

8 経営者大型保障制度の普及推進

目的 経営者や従業員が在職中に病気や事故により、死亡・就業不能・入院などの事態に遭った場合に、企業を守り、事業が滞りなく継続できるよう、生命保険と損害保険がセットになった法人会の制度。会員企業の福利厚生制度の充実と経営の安定化のため普及推進に努めている。

引受保険会社は大同生命保険株式会社、A I G 損害保険株式会社。

対象 会員企業

9 特定退職金共済制度の普及推進

目的 従業員のための退職金を計画的に準備できる。また、公益財団法人東法連特定退職金共済会の組織を通じて、退職金制度が確立でき、優秀な人材の確保、従業員の意欲向上、定着化に寄与している。

引受保険会社は大同生命保険株式会社。

対象 一般、会員等

10 ビジネスガード（各種損害保険）の普及推進

目的 政府労災保険の上乗せ補償制度の「ハイパー任意労災」（無記名で怪我補償、地震補償、病気入院補償が付帯されている）、万が一の個人情報漏洩対策の「個人

情報漏洩対策プラン」、各企業の第三者賠償に備える賠償責任プラン「ALL STAR s」。地域企業の方が一に備え、経営の安定化のため普及推進に努めている。
引受保険会社はA I G損害保険株式会社。

対象：会員企業

11 がん保険・医療保険・介護保険等の普及推進

目的 法人会に加入する企業とそこで働く従業員のための福利厚生制度。がん保険「生きるためのがん保険 Days1」、医療保険「EVER Prime」、介護保険「しっかり頼れる介護保険」の主力商品の他に、就労所得保障保険・死亡保険の取扱いも行っている。地域企業とそこで働く者の方が一に備え、普及推進に努めている。
引受保険会社はアフラック。

対象 会員企業とそこで働く従業員

12 貸倒保証制度（取引信用保険）の普及推進

目的 取引信用保険とは、売掛債権の貸倒損失の一定部分を保険金でカバーする保険。法人会では会員専用のオリジナル団体保険制度として、「中小企業向け貸倒保証制度」を採用。地域企業の経営安定化のため普及推進に努めている。
引受保険会社は三井住友海上火災保険株式会社。

対象 会員企業

(8) その他本会の目的を達成するために必要な事業

- 1 通常総会、理事会、正副会長会議、会計監査会、各委員会、支部会議、青年部会役員会、女性部会幹事会、源泉部会役員会 等

目的 本会の活動が円滑に行われることを目的として行う。

対象 各組織の役員

- 2 当会のホームページや広報ネットワークを活かして、地域社会貢献に取り組んでいる各種団体など活動を取り上げ広く紹介するとともに協力を行う。

令和4年度収支予算書正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減	備考
1 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1. 受取会費	36,000,000	37,000,000	△ 1,000,000	
(1) 正会員受取会費	35,150,000	36,400,000	△ 1,250,000	
(2) 賛助会員受取会費	850,000	600,000	250,000	
2. 事業収益	2,000,000	2,100,000	△ 100,000	
(1) 研修会事業収益	200,000	200,000	0	
(2) 福利厚生事業収益	800,000	750,000	50,000	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	100,000	150,000	△ 50,000	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	900,000	1,000,000	△ 100,000	会員親睦事業等
3. 受取補助金	17,170,000	16,600,000	570,000	
(1) 全法連助成金	16,050,000	15,400,000	650,000	
(2) 東法連補助金	1,120,000	1,200,000	△ 80,000	
4. 受取負担金	2,000,000	1,950,000	50,000	
(1) 青年部会負担金	550,000	488,000	62,000	
(2) 女性部会負担金	280,000	294,000	△ 14,000	
(3) 源泉部会負担金	320,000	318,000	2,000	
(4) 総会等負担金	850,000	850,000	0	通常総会参加費
5. 雑収益	1,430,000	1,180,000	250,000	
(1) 受取利息	10,000	10,000	0	
(2) 広告料収益	600,000	450,000	150,000	
(3) 雑収益	820,000	720,000	100,000	
経常収益計	58,600,000	58,830,000	△ 230,000	
(2) 経常費用				
① 事業費	52,581,979	52,621,312	△ 39,333	
給料手当	18,554,400	18,554,400	0	
退職給付費用	489,630	558,350	△ 68,720	
福利厚生費	3,006,500	3,006,500	0	
旅費交通費	3,688,506	3,987,198	△ 298,692	
通信運搬費	2,224,673	2,165,953	58,720	郵送料、電話代等
減価償却費	77,000	80,000	△ 3,000	プロジェクター
消耗品費	1,904,335	1,596,260	308,075	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	3,321,170	2,776,938	544,232	広報誌等
光熱水料費	271,500	271,500	0	
賃借料	2,970,450	2,970,450	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	1,991,000	1,991,000	0	事務OA機器リース料
会場費	1,013,500	1,243,500	△ 230,000	会議、セミナー等会場費
保険料	96,124	96,124	0	
諸謝金	4,800,000	4,150,000	650,000	講演会、セミナー講師料等
租税公課	9,050	9,050	0	
会議費	2,285,000	2,370,000	△ 85,000	会議、懇談会等飲食費
委託費	1,500,000	1,500,000	0	HP修正作業等
支払負担金	2,980,000	4,138,000	△ 1,158,000	他会会費、支部助成金等
広告宣伝費	60,130	60,130	0	
支払手数料	1,043,100	1,006,115	36,985	顧問料、振込手数料等
雑費	295,911	89,844	206,067	
② 管理費	8,828,021	8,388,688	439,333	
給料手当	3,045,600	3,045,600	0	
退職給付費用	80,370	91,650	△ 11,280	
福利厚生費	493,500	493,500	0	
旅費交通費	111,494	112,802	△ 1,308	
通信運搬費	275,327	334,047	△ 58,720	郵送料、電話代等
減価償却費	33,000	0	33,000	AI検温器
消耗品費	95,665	103,740	△ 8,075	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	178,830	123,062	55,768	広報誌等
光熱水料費	28,500	28,500	0	
賃借料	179,550	179,550	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	209,000	209,000	0	事務OA機器リース料
会場費	486,500	206,500	280,000	会議、セミナー等会場費
保険料	3,876	3,876	0	
租税公課	950	950	0	
会議費	715,000	680,000	35,000	会議、懇談会等飲食費
支払負担金	820,000	462,000	358,000	他会会費、支部助成金等
渉外慶弔費	100,000	200,000	△ 100,000	

広告宣伝費	9,870	9,870	0	
表彰費	300,000	400,000	△ 100,000	
支払手数料	1,656,900	1,693,885	△ 36,985	顧問料、振込手数料等
雑費	4,089	10,156	△ 6,067	
経常費用計	61,410,000	61,010,000	400,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 2,810,000	△ 2,180,000	△ 630,000	
基本財産評価損益等	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 2,810,000	△ 2,180,000	△ 630,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,810,000	△ 2,180,000	△ 630,000	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	都税
当期一般正味財産増減額	△ 2,880,000	△ 2,250,000	△ 630,000	

令和4年度収支予算書正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

	合計	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	備考
		税関連事業 公1	企業支援事業 公2	社会貢献事業 公3	共通	小計	収益事業 収1	会員交流事業 他1	小計		
1 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
1. 受取会費	36,000,000	16,693,187	7,705,839	643,630	0	25,042,656	0	6,316,921	6,316,921	4,640,423	
(1) 正会員受取会費	35,150,000	15,843,187	7,705,839	643,630	0	24,192,656	0	6,316,921	6,316,921	4,640,423	
(2) 賛助会員受取会費	850,000	850,000	0	0	0	850,000	0	0	0	0	
2. 事業収益	2,000,000	20,000	180,000	0	0	200,000	900,000	900,000	1,800,000	0	
(1) 研修会事業収益	200,000	20,000	180,000	0	0	200,000	0	0	0	0	
(2) 福利厚生事業収益	800,000	0	0	0	0	0	800,000	0	800,000	0	
(3) 簡易保険事業収益	100,000	0	0	0	0	0	100,000	0	100,000	0	
(4) その他事業収益	900,000	0	0	0	0	0	0	900,000	900,000	0	
3. 受取補助金	17,170,000	15,684,000	0	0	0	15,684,000	0	436,000	436,000	1,050,000	
(1) 全法連助成金	16,050,000	15,504,000	0	0	0	15,504,000	0	196,000	196,000	350,000	
(2) 東法連補助金	1,120,000	180,000	0	0	0	180,000	0	240,000	240,000	700,000	
4. 受取負担金	2,000,000	0	0	0	0	0	0	2,000,000	2,000,000	0	
(1) 青年部会負担金	550,000	0	0	0	0	0	0	550,000	550,000	0	
(2) 女性部会負担金	280,000	0	0	0	0	0	0	280,000	280,000	0	
(3) 源泉部会負担金	320,000	0	0	0	0	0	0	320,000	320,000	0	
(4) 総会等負担金	850,000	0	0	0	0	0	0	850,000	850,000	0	
5. 雑収益	1,430,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,430,000	
(1) 受取利息	10,000	0	0	0	0	0	0	0	0	10,000	
(2) 広告料収益	600,000	0	0	0	0	0	0	0	0	600,000	
(3) 雑収益	820,000	0	0	0	0	0	0	0	0	820,000	
経常収益計	58,600,000	32,397,187	7,885,839	643,630	0	40,926,656	900,000	9,652,921	10,552,921	7,120,423	
(2) 経常費用											
①事業費	52,581,979	32,397,187	7,962,839	643,630	0	41,003,656	1,925,402	9,652,921	11,578,323	0	
給料手当	18,554,400	11,944,800	3,088,800	86,400	0	15,120,000	626,400	2,808,000	3,434,400	0	
退職給付費用	489,630	315,210	81,510	2,280	0	399,000	16,530	74,100	90,630	0	
福利厚生費	3,006,500	1,935,500	500,500	14,000	0	2,450,500	101,500	455,000	556,500	0	
旅費交通費	3,688,506	3,249,902	104,962	2,936	0	3,357,800	21,286	309,420	330,706	0	
通信運搬費	2,224,673	1,953,091	124,821	2,988	0	2,080,900	26,663	117,110	143,773	0	
減価償却費	77,000	0	77,000	0	0	77,000	0	0	0	0	
消耗品費	1,904,335	1,487,221	119,763	35,224	0	1,642,208	112,784	149,343	262,127	0	
印刷製本費	3,321,170	3,028,390	90,090	2,520	0	3,121,000	118,270	81,900	200,170	0	
光熱水料費	271,500	180,900	32,700	9,600	0	223,200	33,600	14,700	45,300	0	
賃借料	2,970,450	1,896,300	274,050	179,550	0	2,349,900	444,150	176,400	620,550	0	
リース料	1,991,000	1,326,600	239,800	70,400	0	1,636,800	246,400	107,800	354,200	0	
会場費	1,013,500	85,000	270,000	0	0	355,000	0	658,500	658,500	0	
保険料	96,124	68,936	5,916	3,876	0	78,728	9,588	7,808	17,396	0	
諸謝金	4,800,000	1,934,000	2,562,000	0	0	4,496,000	0	304,000	304,000	0	
租税公課	9,050	6,030	1,090	320	0	7,440	1,120	490	1,610	0	
会議費	2,285,000	115,000	15,000	0	0	130,000	0	2,155,000	2,155,000	0	
委託費	1,500,000	1,500,000	0	0	0	1,500,000	0	0	0	0	
支払負担金	2,980,000	642,000	0	200,000	0	842,000	0	2,138,000	2,138,000	0	
広告宣伝費	60,130	38,710	10,010	280	0	49,000	2,030	9,100	11,130	0	
支払手数料	1,043,100	647,560	120,680	33,140	0	801,380	164,240	77,480	241,720	0	
雑費	295,911	42,037	244,147	116	0	286,300	841	8,770	9,611	0	
②管理費	8,828,021	0	0	0	0	0	0	0	0	8,828,021	
給料手当	3,045,600	0	0	0	0	0	0	0	0	3,045,600	
退職給付費用	80,370	0	0	0	0	0	0	0	0	80,370	
福利厚生費	493,500	0	0	0	0	0	0	0	0	493,500	
旅費交通費	111,494	0	0	0	0	0	0	0	0	111,494	
通信運搬費	275,327	0	0	0	0	0	0	0	0	275,327	
減価償却費	33,000	0	0	0	0	0	0	0	0	33,000	
消耗品費	95,665	0	0	0	0	0	0	0	0	95,665	
印刷製本費	178,830	0	0	0	0	0	0	0	0	178,830	
光熱水料費	28,500	0	0	0	0	0	0	0	0	28,500	
賃借料	179,550	0	0	0	0	0	0	0	0	179,550	
リース料	209,000	0	0	0	0	0	0	0	0	209,000	
会場費	486,500	0	0	0	0	0	0	0	0	486,500	
保険料	3,876	0	0	0	0	0	0	0	0	3,876	
租税公課	950	0	0	0	0	0	0	0	0	950	
会議費	715,000	0	0	0	0	0	0	0	0	715,000	
支払負担金	820,000	0	0	0	0	0	0	0	0	820,000	
渉外慶弔費	100,000	0	0	0	0	0	0	0	0	100,000	
広告宣伝費	9,870	0	0	0	0	0	0	0	0	9,870	
表彰費	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0	300,000	
支払手数料	1,656,900	0	0	0	0	0	0	0	0	1,656,900	
雑費	4,089	0	0	0	0	0	0	0	0	4,089	
経常費用計	61,410,000	32,397,187	7,962,839	643,630	0	41,003,656	1,925,402	9,652,921	11,578,323	8,828,021	
当期経常増減額	△ 2,810,000	0	△ 77,000	0	0	△ 77,000	△ 1,025,402	0	△ 1,025,402	△ 1,707,598	
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 2,810,000	0	△ 77,000	0	0	△ 77,000	△ 1,025,402	0	△ 1,025,402	△ 1,707,598	
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 2,880,000	0	△ 77,000	0	0	△ 77,000	△ 1,095,402	0	△ 1,095,402	△ 1,707,598	

貸借対照表

令和4年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	39,525,014	40,511,970	△ 986,956
前払金	71,700	25,000	46,700
流動資産合計	39,596,714	40,536,970	△ 940,256
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	101,122	174,135	△ 73,013
会館建設引当資産	66,000,000	65,500,000	500,000
特定資産合計	66,101,122	65,674,135	426,987
(2) その他固定資産			
出資金	210,000	210,000	0
什器備品	399,903	372,921	26,982
事務所保証金	1,300,000	1,300,000	0
その他固定資産合計	1,909,903	1,882,921	26,982
固定資産合計	68,011,025	67,557,056	453,969
資産合計	107,607,739	108,094,026	△ 486,287
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	88,745	388,353	△ 299,608
前受金	18,000	27,600	△ 9,600
流動負債合計	106,745	415,953	△ 309,208
2. 固定負債			
退職給付引当金	101,122	174,135	△ 73,013
固定負債合計	101,122	174,135	△ 73,013
負債合計	207,867	590,088	△ 382,221
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	107,399,872	107,503,938	△ 104,066
一般正味財産合計	107,399,872	107,503,938	△ 104,066
(うち特定資産への充当額)	(66,000,000)	(65,500,000)	(500,000)
正味財産合計	107,399,872	107,503,938	△ 104,066
負債及び正味財産合計	107,607,739	108,094,026	△ 486,287

令和3年度正味財産増減計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減	備考
1 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1. 受取会費	36,971,100	28,491,300	8,479,800	
(1) 正会員受取会費	35,997,300	27,772,500	8,224,800	
(2) 賛助会員受取会費	973,800	718,800	255,000	
2. 事業収益	951,260	825,518	125,742	
(1) 研修会事業収益	72,000	0	72,000	
(2) 福利厚生事業収益	747,816	625,272	122,544	健診等取扱手数料
(3) 簡易保険事業収益	131,444	200,246	△ 68,802	簡保集金代行手数料
(4) その他事業収益	0	0	0	奏楽堂、会員親睦事業等
3. 受取補助金	16,806,440	18,156,830	△ 1,350,390	
(1) 全法連助成金	15,432,900	16,528,900	△ 1,096,000	
(2) 東法連補助金	1,373,540	1,627,930	△ 254,390	
4. 受取負担金	1,130,500	1,149,500	△ 19,000	
(1) 青年部会負担金	536,500	543,500	△ 7,000	
(2) 女性部会負担金	276,000	288,000	△ 12,000	
(3) 源泉部会負担金	318,000	318,000	0	
(4) 総会等負担金	0	0	0	通常総会参加費
5. 雑収益	1,641,737	4,410,343	△ 2,768,606	
(1) 受取利息	1,805	7,745	△ 5,940	
(2) 広告料収益	594,932	542,580	52,352	
(3) 雑収益	1,045,000	3,860,018	△ 2,815,018	事務手数料等
経常収益計	57,501,037	53,033,491	4,467,546	
(2) 経常費用				
① 事業費	49,082,326	41,554,354	7,527,972	
給料手当	18,437,078	18,457,741	△ 20,663	
退職給付費用	493,913	362,212	131,701	
福利厚生費	3,070,865	3,103,806	△ 32,941	
旅費交通費	788,598	722,603	65,995	
通信運搬費	2,263,817	2,322,658	△ 58,841	郵送料、電話代等
減価償却費	88,005	56,801	31,204	プロジェクター他
消耗品費	4,351,974	1,812,362	2,539,612	コピー使用料、図書配布等
印刷製本費	5,247,778	3,327,968	1,919,810	広報誌等
光熱水料費	225,124	200,646	24,478	
賃借料	2,970,247	2,970,247	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	1,929,012	2,000,806	△ 71,794	事務OA機器リース料
会場費	797,225	24,000	773,225	会議、セミナー等会場費
保険料	57,183	64,143	△ 6,960	
諸謝金	4,856,517	2,098,432	2,758,085	講演会、セミナー講師料等
会議費	329,631	49,739	279,892	会議、懇談会等飲食費
委託費	1,518,615	2,685,034	△ 1,166,419	事務OA機器管理・運営等
支払負担金	384,845	158,800	226,045	他会会費、支部助成金等
広告宣伝費	60,989	60,989	0	
支払手数料	955,616	988,103	△ 32,487	顧問料、振込手数料等
雑費	255,294	87,264	168,030	
② 管理費	8,452,777	7,568,772	884,005	
給料手当	3,026,343	3,029,733	△ 3,390	
退職給付費用	81,074	59,455	21,619	
福利厚生費	504,064	509,472	△ 5,408	
旅費交通費	118,920	116,569	2,351	
通信運搬費	349,357	441,739	△ 92,382	郵送料、電話代等
減価償却費	25,813	0	25,813	AI検温器
消耗品費	123,952	144,284	△ 20,332	コピー使用料、事務用品等
印刷製本費	483,728	302,604	181,124	広報誌等
光熱水料費	23,632	21,062	2,570	
賃借料	179,537	179,537	0	事務所、倉庫等賃借料
リース料	202,493	210,029	△ 7,536	事務OA機器リース料
会場費	575,400	261,250	314,150	会議、セミナー等会場費
保険料	3,457	3,877	△ 420	
租税公課	3,140	4,540	△ 1,400	
会議費	247,409	250,687	△ 3,278	会議、懇談会等飲食費
委託費	33,000	44,000	△ 11,000	zoomミーティング運営等

支払負担金	525,660	210,500	315,160	他会会費、支部助成金等
渉外慶弔費	43,936	23,706	20,230	
広告宣伝費	10,011	10,011	0	
表彰費	289,528	232,056	57,472	
支払手数料	1,597,435	1,510,090	87,345	顧問料、振込手数料等
雑費	4,888	3,571	1,317	
経常費用計	57,535,103	49,123,126	8,411,977	
当期経常増減額	△ 34,066	3,910,365	△ 3,944,431	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 34,066	3,910,365	△ 3,944,431	
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0	都税
当期一般正味財産増減額	△ 104,066	3,840,365	△ 3,944,431	
一般正味財産期首残高	107,503,938	103,663,573	3,840,365	
一般正味財産期末残高	107,399,872	107,503,938	△ 104,066	
2 正味財産期末残高	107,399,872	107,503,938	△ 104,066	

令和3年度正味財産増減計算書内訳表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

	合計	公益目的事業会計					収益事業等会計			法人会計	備考
		税関連事業 公1	企業支援事業 公2	社会貢献事業 公3	共通	小計	収益事業 収1	会員交流事業 他1	小計		
1 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
1. 受取会費	36,971,100	17,903,879	8,788,927	453,646	0	27,146,452	0	2,994,844	2,994,844	6,829,804	
(1) 正会員受取会費	35,997,300	16,930,079	8,788,927	453,646	0	26,172,652	0	2,994,844	2,994,844	6,829,804	
(2) 賛助会員受取会費	973,800	973,800	0	0	0	973,800	0	0	0	0	
2. 事業収益	951,260	0	72,000	0	0	72,000	879,260	0	879,260	0	
(1) 研修会事業収益	72,000	0	72,000	0	0	72,000	0	0	0	0	
(2) 福利厚生事業収益	747,816	0	0	0	0	0	747,816	0	747,816	0	
(3) 簡易保険事業収益	131,444	0	0	0	0	0	131,444	0	131,444	0	
(4) その他事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
3. 受取補助金	16,806,440	14,918,900	0	0	0	14,918,900	0	837,540	837,540	1,050,000	
(1) 全法連助成金	15,432,900	14,738,900	0	0	0	14,738,900	0	344,000	344,000	350,000	
(2) 東法連補助金	1,373,540	180,000	0	0	0	180,000	0	493,540	493,540	700,000	
4. 受取負担金	1,130,500	0	0	0	0	0	0	1,130,500	1,130,500	0	
(1) 青年部会負担金	536,500	0	0	0	0	0	0	536,500	536,500	0	
(2) 女性部会負担金	276,000	0	0	0	0	0	0	276,000	276,000	0	
(3) 源泉部会負担金	318,000	0	0	0	0	0	0	318,000	318,000	0	
(4) 総会等負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
5. 雑収益	1,641,737	0	0	0	0	0	0	0	0	1,641,737	
(1) 受取利息	1,805	0	0	0	0	0	0	0	0	1,805	
(2) 広告料収益	594,932	0	0	0	0	0	0	0	0	594,932	
(3) 雑収益	1,045,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,045,000	
経常収益計	57,501,037	32,822,779	8,860,927	453,646	0	42,137,352	879,260	4,962,884	5,842,144	9,521,641	
(2) 経常費用											
①事業費	49,082,326	32,833,080	8,938,631	453,646	0	42,225,357	1,894,085	4,962,884	6,856,969	0	
給料手当	18,437,078	11,869,271	3,069,269	85,854	0	15,024,394	622,439	2,790,245	3,412,684		
退職給付費用	493,913	317,967	82,223	2,300	0	402,490	16,675	74,748	91,423		
福利厚生費	3,070,865	1,976,936	511,215	14,300	0	2,502,451	103,673	464,741	568,414		
旅費交通費	788,598	530,628	119,200	3,318	0	653,146	24,056	111,396	135,452		
通信運搬費	2,263,817	1,954,735	157,671	3,335	0	2,115,741	29,817	118,259	148,076		
減価償却費	88,005	10,301	77,704	0	0	88,005	0	0	0	0	
消耗品費	4,351,974	3,961,108	146,651	42,160	0	4,149,919	140,560	61,495	202,055	0	
印刷製本費	5,247,778	4,377,028	406,919	11,382	0	4,795,329	82,522	369,927	452,449	0	
光熱水料費	225,124	150,000	27,114	7,960	0	185,074	27,861	12,189	40,050	0	
賃借料	2,970,247	1,896,170	274,031	179,538	0	2,349,739	444,120	176,388	620,508	0	
リース料	1,929,012	1,285,297	232,334	68,208	0	1,585,839	238,729	104,444	343,173	0	
会場費	797,225	253,775	543,450	0	0	797,225	0	0	0	0	
保険料	57,183	36,505	5,276	3,456	0	45,237	8,550	3,396	11,946	0	
諸謝金	4,856,517	2,181,527	2,674,990	0	0	4,856,517	0	0	0	0	
会議費	329,631	26,980	24,944	0	0	51,924	0	277,707	277,707	0	
委託費	1,518,615	1,287,615	231,000	0	0	1,518,615	0	0	0	0	
支払負担金	384,845	49,000	0	0	0	49,000	0	335,845	335,845	0	
広告宣伝費	60,989	39,263	10,153	284	0	49,700	2,059	9,230	11,289	0	
支払手数料	955,616	604,294	119,527	31,412	0	755,233	152,018	48,365	200,383	0	
雑費	255,294	24,680	224,960	139	0	249,779	1,006	4,509	5,515	0	
②管理費	8,452,777	0	0	0	0	0	0	0	0	8,452,777	
給料手当	3,026,343									3,026,343	
退職給付費用	81,074									81,074	
福利厚生費	504,064									504,064	
旅費交通費	118,920									118,920	
通信運搬費	349,357									349,357	
減価償却費	25,813									25,813	
消耗品費	123,952									123,952	
印刷製本費	483,728									483,728	
光熱水料費	23,632									23,632	
賃借料	179,537									179,537	
リース料	202,493									202,493	
会場費	575,400									575,400	
保険料	3,457									3,457	
租税公課	3,140									3,140	
会議費	247,409									247,409	
委託費	33,000									33,000	
支払負担金	525,660									525,660	
渉外慶弔費	43,936									43,936	
広告宣伝費	10,011									10,011	
表彰費	289,528									289,528	
支払手数料	1,597,435									1,597,435	
雑費	4,888									4,888	
経常費用計	57,535,103	32,833,080	8,938,631	453,646	0	42,225,357	1,894,085	4,962,884	6,856,969	8,452,777	
当期経常増減額	△ 34,066	△ 10,301	△ 77,704	0	0	△ 88,005	△ 1,014,825	0	△ 1,014,825	1,068,764	
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用											
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 34,066	△ 10,301	△ 77,704	0	0	△ 88,005	△ 1,014,825	0	△ 1,014,825	1,068,764	
法人税、住民税及び事業税	70,000	0	0	0	0	0	70,000	0	70,000	0	
当期一般正味財産増減額	△ 104,066	△ 10,301	△ 77,704	0	0	△ 88,005	△ 1,084,825	0	△ 1,084,825	1,068,764	
一般正味財産期首残高	107,503,938										
一般正味財産期末残高	107,399,872										
2 正味財産期末残高	107,399,872										

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却について
定額法によっています。
- (2) 引当金の計上基準について
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる金額を計上しています。
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。
- (3) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
- (4) 消費税等の会計処理について
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。
- (5) 税効果会計の適用について
法人税法上の収益事業を実施しておりますが、過年度及び当年度に発生した一時差異等に係る税金の額に重要性が乏しいことから、税効果会計は適用しておりません。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加	当期減少	当期末残高
退職給付引当資産	174,135	0	73,013	101,122
会館建設引当資産	65,500,000	500,000	0	66,000,000
合 計	65,674,135	500,000	73,013	66,101,122

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
退職給付引当資産	101,122	0	0	(101,122)
会館建設引当資産	66,000,000	0	(66,000,000)	0
合 計	66,101,122	0	(66,000,000)	(101,122)

4. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	174,135	0	0	73,013	101,122

附 属 明 細 書

1. 特定資産の明細
特定資産の明細は、財務諸表に対する注記「2. 特定資産の増減額及びその残高」に記載のとおりです。
2. 引当金の明細
引当金の明細は、財務諸表に対する注記「4. その他資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項」(1) 引当金の明細に記載のとおりです。

財産目録

令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金 現金預金	手元保管現金	運転資金として	50,953	
		普通預金		31,974,061	
	前払金	朝日信金本体	運転資金として	10,809,527	
		朝日信金会費	会費	719,762	
		朝日信金事業	研修会費	2,915,486	
		ゆうちょ会費	会費	1,000	
		ゆうちょ事業	事業費	1,000	
		朝日信金簡保	簡保	5,896,063	
		朝日信金収益	収益事業	1,637,565	
		ゆうちょ簡保	簡保	10,793	
		朝日信金源泉部会	源泉部会	3,507,571	
		朝日信金青年部会	青年部会	1,877,770	
		ゆうちょ青年部会	青年部会	1,000	
		朝日信金女性部会	女性部会	2,899,598	
		ゆうちょ女性部会	女性部会	1,000	
		朝日信金支部	6支部	1,695,926	
		定期預金	運転資金を定期預金にて運用	7,500,000	
			全法連女性フォーラム	71,700	
		流動資産合計			39,596,714
		(固定資産) 特定資産	退職給付引当資産	朝日信用金庫	職員の退職金の支払いに備える。資金は通知預金にて運用。
会館建設引当資産	朝日信用金庫		法人会館取得を目的として積み立てる。資金は定期預金にて運用。	66,000,000	
その他固定資産	出資金		朝日信用金庫	法人の運営資金を調達するために使用。	200,000
			東京都火災共済協同組合	法人会団体扱い利用のため。	10,000
	什器備品		デジタルワイヤレスシステム プロジェクター AI検温器	税金ジュニアスクール用マイク一式 セミナー用プロジェクター 感染症対策用	1 284,915 114,987
	事務所保証金		朝日信用金庫	(共用財産) うち公益目的保有財産74.6%、 うち収益事業等・管理費の用に供する財産25.4%	1,300,000
固定資産合計			68,011,025		
資産合計			107,607,739		
(流動負債)	未払金		都税他	88,745	
	前受金		令和4年度会費	18,000	
流動負債合計			106,745		
(固定負債)	退職給付引当金		職員の退職給付に備えるための引当金	101,122	
固定負債合計			101,122		
負債合計			207,867		
正味財産			107,399,872		

監査報告書

公益社団法人 上野法人会
会長 佐藤 一也 殿

令和4年4月19日
公益社団法人 上野法人会

監事 吉田 憲一 郎



監事 山口 光



監事 井田 智佐子



私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行、計算書類及び事業報告並びにこれらの附属明細書を監査し、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条及び同法第124条に基づき、その方法及び結果について下記のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

私どもは、理事会並びに各理事及び事務局と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告の内容について検討いたしました。

さらに、会計帳簿及びこれに関する資料の調査並びに現金、預金通帳等の実地調査を行い、当該事業年度に係る計算書類について、その適正性について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア. 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ. 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上